

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6125	(H.24)No.	6125
-----------	------	-----------	------

事務事業名 <b>学校情報化推進事業</b>			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	和南 義一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~ 平成 30 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	461801
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	学校情報化推進事業
項	教育総務費	(小事業名)
目	教育振興費	学校情報化推進事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>教育の情報化(情報教育、教科指導へのICT活用、校務の情報化)を進める。【情報教育】教育用のパソコン及び教育用のパソコンソフトの充実を図り、児童生徒の情報活用能力の育成を目的とする。特に教育用パソコンは文部科学省のめざす児童生徒3.6人に1台(設置率27.8%)、【教科指導へのICT活用】教科指導に活用できるICT機器(実物投影机、ノートPC等)を各教室に配置する。【校務の情報化】教員一人1台パソコンの整備を行い、事務処理の迅速化を図るとともに、すべての教員のパソコンを含めたICT機器の活用能力を向上させる。</p>	

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の事務処理の効率化を図り、子どもと向き合う時間を確保することにより、教育の充実を図る。</li> <li>・児童生徒の情報活用能力の向上を図る。</li> <li>・児童生徒への教科指導にICT機器を活用し、学力の向上を図る。</li> <li>・教材を電子化し教師間で共有して活用することにより、教師の多忙感の軽減、教育力の向上を図る。</li> </ul>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)				
		[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
主な事業の実績・計画	グループウェアシステム導入 委託料 1,781千円 使用料及び賃借料 223千円 (図書館PC整備)	グループウェアシステム運用 委託料 74千円 使用料及び賃借料 448千円 (図書館PC整備) 消耗品費 93千円	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)	各校の教育用ICT機器のハード面(パソコン本体及び周辺機器)、ソフト面の充実	
直接事業費	2,004千円	615千円	2,315千円	2,300千円	2,300千円		
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他( )						
一般財源	(0) 2,004	615	2,315	2,300	2,300		
人工数	職員	0.10人	0.04人	0.03人	0.03人	0.03人	
	臨時職員等	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	
概算人件費	(0千円) 747千円	309千円	236千円	236千円	236千円		
+ 総事業費	(0千円) 2,751千円	924千円	2,551千円	2,536千円	2,536千円		

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の( )内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	%	-	-	100.0	100.0	100.0
	実績		33.3	100.0	100.0	100.0	
活動指標	目標	%	-	-	8.0	12.0	16.0
	実績		8.0	8.0	8.0	8.0	
成果指標	目標	%	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.5	59.6	60.6	

### 6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
<p>教育の情報化(情報活用能力の育成、教科指導へのICT機器の活用、校務の情報化)を推進するために、各小中学校各教室に実物投影機やPCを配置していく必要がある。現在配置されている各教室の大型モニターを活用して教育効果を上げるためには、そういった周辺ICT機器は必要不可欠である。また、教育ソフトについても更新していく必要がある。</p>	<p>全小中学校、各教室に実物投影機及びノートPCを配置し、教科指導に活用するICT機器、教育用ソフトを含めた教育環境を整備する。</p>

### 7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<p>教育の情報化(情報教育、教科指導へのICT活用、校務の情報化)が国によって急速に進められている状況である。</p>	<p>ICT機器を活用した指導改善の効果をよく知っている議員からは、ICT機器が活用できる教育環境の整備を求められている。</p>

### 8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
<p>(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない</p> <p>できない</p>	
<p>(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない</p> <p>検討余地がある</p>	<p>小学校教育用コンピュータ管理費(No.6108)及び中学校教育用コンピュータ管理費(No.6112)と連携し、各学校のPC教室パソコンの活用の拡大</p>
<p>(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない</p> <p>できない</p>	
<p>(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない</p> <p>ない</p>	
<p>(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない)</p> <p>反映予定なし(該当しない)</p>	
<p>(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない</p> <p>できない</p>	

### 9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

<p>[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)</p> <p>継続(拡大)</p>
<p>「継続(現行)」の場合のみ理由を記載</p>

特記事項